

## 外郭団体基本情報

【監理団体用】

### 1. 団体概要

2023年3月31日現在

団体名	一般財団法人町田市地域活動サポートオフィス		
法人番号	8012305001879		
所在地	町田市原町田4-9-8		
電話	042-785-4871	FAX	042-785-4872
ホームページアドレス	https://machida-support.or.jp/		
代表者	榎本 悦次		
設立年月日	2019年4月8日		
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律		
団体設立後から現在に至るまでの主な経緯	多様な地域の課題を解決する方策の一つとして、市内の地域活動団体の増加及び活動の活性化を図る必要がある。地域住民、企業、他団体等との橋渡し役を担いつつ、活動の継続性を高め、より発展的な事業展開に向けた支援を専門的に行う団体として、2019年4月に設立。		
設立目的	市内で活動する団体、地域住民、企業、大学などの連携、協働を促進し、ひと、もの、かね、場、情報などの資源を市内で活動する団体自らが十分に活用できるよう支援することで、地域における課題解決の取組みの充実、拡大につなげることを目的とする。		
事業内容	(1)地域活動に関するコーディネート事業 (2)地域活動に関する情報収集及び発信事業 (3)地域活動を行う組織に対する基盤強化事業 (4)地域活動に関する人材育成事業 (5)地域活動に関する調査研究事業 (6)地域活動に関する資金調達事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
情報公開制度の有無	有	個人情報保護制度の有無	有
市所管課	市民部市民協働推進課		
外部監査の実施状況			
実施体制	無		
実施内容(又は実施しない理由)	市の包括外部監査等の対象となるため		

### 2. 資本金等

2023年3月31日現在

資本金・基本金	3,000千円	うち市の出資・出えん金	3,000千円	市出資・出えん割合	100%
市出資出えん金額の根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律153条2項に定められた300万円を拠出している。				
市以外の主な出資者	※出資者には、社会福祉法人の寄付者も含まれます。				
名称	出資額	出資率			
なし	0千円	0%			
市の損失補償	0千円	市の借入保証	0千円		

### 3. 財務状況

#### (1) 貸借対照表

単位:千円

項目	2020年度	2021年度	2022年度	対前年増減比	備考 ※増減の理由等
総資産	14,040	11,966	13,063	9.2	
流動資産	13,103	8,158	9,491	16.3	
流動資産以外の資産	937	3,808	3,572	▲ 6.2	
負債	3,463	2,833	3,700	30.6	年度末の未払費用増加による
流動負債	3,463	2,833	3,700	30.6	年度末の未払費用増加による
固定負債	0	0	0	0.0	
うち借入金	0	0	0	0.0	
正味財産合計	10,577	9,133	9,363	2.5	
一般正味財産	7,577	6,133	6,363	3.8	

#### (2) 正味財産増減計算書

単位:千円

項目	2020年度	2021年度	2022年度	対前年増減比	備考 ※増減の理由等
経常収益	25,097	27,004	31,183	15.5	
うち市補助金	0	0	0	0.0	
うち市委託料	24,160	26,434	30,404	15.0	
うち市指定管理料	0	0	0	0.0	
経常費用	23,767	28,259	30,835	9.1	
経常損益	1,330	▲ 1,256	348	127.7	事業収入の増加による
特別利益	0	0	0	0.0	
特別損失	0	0	0	0.0	
当期損益(税引後)	1,065	▲ 1,443	230	115.9	事業収入の増加による

※各団体が準拠すべき会計基準等により、下記のとおり読み替える。

[会社法人]経常収益→売上高(又は営業収益)+営業外収益 経常費用→売上原価+販売費+一般管理費+営業外費用

[公益法人]経常収益→一般正味財産増減の部の経常収益 経常費用→一般正味財産増減の部の経常費用

特別利益→一般正味財産増減の部の経常外収益 特別損失→一般正味財産増減の部の経常外費用

当期損益→当期一般正味財産増減額

[社会福祉法人]経常収益→サービス活動収益+サービス活動外収益 当期損益→当期活動増減差額

[土地開発公社]経常収益→事業収益+その他経常収益 経常費用→事業原価+販売費及び一般管理費+その他経常費用

### (3) 財務指標

単位: %

項目	2020年度	2021年度	2022年度	備考 ※増減の理由等
① 自己資本比率〔純資産/資産×100〕	75.3	76.3	71.7	
② 借入金依存度〔借入金負債/資産×100〕	0.0	0.0	0.0	
③ 流動比率〔流動資産/流動負債×100〕	378.4	288.0	256.5	
④ 経常収支比率〔経常収益/経常費用×100〕	105.6	95.6	101.1	
⑤ 当市補助金比率〔市補助金/経常収益×100〕	-	-	-	
⑥ 当市貸付金比率〔市貸付金/資産×100〕	-	-	-	
⑦ 当市委託料比率〔市委託料/経常収益×100〕	96.3	97.9	97.5	
⑧ 当市指定管理料比率〔市指定管理料/経常収益×100〕	-	-	-	

※②の借入金には、当市貸付金も含まれます。

### (4) 当該団体への財政的援助

単位: 千円

項目	2020年度	2021年度	2022年度	備考 ※増減の理由等
① 補助金(助成金)・交付金・負担金	0	0	0	
② 利子補給金	0	0	0	
③ 貸付金残高	0	0	0	
④ 損失補償・借入保証契約に係る債務残高	0	0	0	
⑤(参考) 委託料	24,160	26,434	30,404	
⑥(参考) 指定管理料	0	0	0	

### ⑤(参考) 委託料のうち、特命随意契約によるもののみ記載

1	委託名(随意契約)	町田市地域活動サポートオフィスにおける中間支援業務委託		
	委託の内容	相談対応、伴走支援によるコーディネート事業、組織基盤強化及び人材育成事業、資金調達支援事業の他、情報収集及び発信事業、他団体への調査研究事業等を実施。		
	随意契約の理由	市内の地域活動団体と一定の関係性を築き、行政にはない専門性や知見を備え、きめ細やかな支援を行いうる唯一の者であることから、随意契約としている。		
	委託料(千円)	2020年度 24,160	2021年度 26,245	2022年度 26,245

### (5) 当該団体へのその他援助の内容(公有財産の使用許可等)団体の活動に必要な資産の状況

区分	所有形態	内容(建物名称、取得経緯、公有財産使用許可理由など)
土地	公有財産	町田市民フォーラム:使用許可
建物	公有財産	町田市民フォーラム:使用許可
設備	自己所有	プリンター等

### (6) その他

① 適用会計基準等の状況			
適用会計基準	公益法人会計基準(平成20年改正基準)及び当法人の会計処理規程		
財務諸表の確認	毎月の収支について税理士による収支計算書の作成、確認。決算時に税理士による決算書類の作成。		
② 経営環境の変化に関する今後の見通し			
外部要因によるもの	ウィズコロナへの転換期を迎え、活動を再開する団体が増加傾向にある。それに伴い、相談件数の増加を見込んでいる。		
内部要因によるもの	組織の安定的な運営に向け、将来を担う人材を確保するために、2021年度に無期雇用職員1名を増員したため、人件費の増加を見込んでいる。		
③ 資産運用の方針と状況			
基本財産は全て定期預金として現金保有している。運用資産については現在保有していない。			
④ 引当金の状況			
名称	内容	規程有無	残高(千円)
なし			

⑤ 収支の改善に向けた取り組み ※補助金が削減された場合の方策を含む	
収入増加の方策と実施状況	講座やワークショップ等の収益事業を新たに受託することで、自主財源の確保を進めている。
経費削減の方策と実施状況	単独で実施していた事業を、他団体との協働実施やネットワークを活用した事業実施に変更することで、人的資源やコストの効率化を図る。

#### 4. 役員員数

単位:人

項目	2020年度	2021年度	2022年度	備考 ※増減の理由等
役員	5	5	5	
理事・取締役	4	4	4	
うち市あて職	2	2	2	
監事・監査役	1	1	1	
うち市あて職	0	0	0	
正職員	2	3	3	
うち市からの派遣	0	0	0	

#### 5. 主要事業の内容と評価

事業名	事業内容		
① 地域活動に関するコーディネート事業	支援対象者に対し、地域活動全般に関する相談対応を事務所又は活動現場にて行う。また、地域で行われているイベントに参加し、団体間の情報の共有及び連携のきっかけ作りを行う。		
事業費 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度
	-	-	-
指標:相談対応件数 (単位:件)	目標	100	100
	実績	137	208

事業名	事業内容		
② 地域活動を行う組織に対する基盤強化事業/人材育成事業	支援対象者のニーズや相談の状況等に応じて、市内で活動する団体や地域住民を中心に、組織の基盤強化及び人材育成につながる講座やワークショップ等を実施する。また、町田市市民協働フェスティバル「まちカフェ！」実行委員会の事務局業務を行う。		
事業費 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度
	-	-	-
指標:講座実施回数 (単位:回)	目標	16	17
	実績	24	28

事業名	事業内容		
③ 地域活動に関する調査研究事業	ボランティアの受け入れや寄付募集等、他団体の模範となる活動を行っている市内NPO法人及び市民活動団体に対してヒアリング調査を実施し、分析結果を取りまとめ発信する。また、市外中間支援組織の支援状況把握のためヒアリングを実施する。		
事業費 (単位:千円)	2020年度	2021年度	2022年度
	-	-	-
指標:ヒアリング団体数 (単位:団体)	目標	15	18
	実績	14	21

#### 団体の自己評価

新事業として、市役所2階市民協働おうえんルームを活用した多様な主体の協働を生み出す場「まちカフェ！オープンデー」を5月から月1回計11回開催した。講座受講者を含む324名が来訪。市役所という利点を活かし、行政各課とのコーディネートなど協働のきっかけづくりができた。また、事務局を担う町田市市民協働フェスティバル「まちカフェ！」は、3年ぶりに市役所も活用して開催。実行委員会に105団体が参加、94のイベントが実施され、期間中の来場者は9,512名となった。実行委員会やまちカフェ！オープンデーを活用して団体同士のマッチングを行い、19件の協働事業が実施された。その他、新たにトークセッション型の講座「みんなの経験共有会」を市内各地の会場で開催するなどアウトリーチを強化したことで、相談件数やSNSフォロワーの増加につながった。

#### 市所管課の評価

町田市市民協働フェスティバル「まちカフェ！」は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、市庁舎での開催を再開した。コロナ禍においてもイベントを中止せずオンラインや分散会場で継続したことで多くの方の来場につながった。また、「まちカフェ！」や団体の組織運営に関する講座の実施等を通して団体の活性化に取り組み、新規事業の実施やマッチングによる他団体との関係構築、情報発信の改善など、活動が活性化し団体数が増加した。今後は、多様な活動・協働が生まれる対話の場を各地区や各分野に展開することにより、団体相互の連携・協働を更に進めていく必要がある。

#### 同様の役割を担う類似団体や企業の存在の有無

市内の地域活動団体の実情を把握し、支援するための専門的な知見を備え、一定の自由度と柔軟性をもち地域や活動団体に寄り添った中間支援業務を行うスキルと実績を持つ団体は他にないと考えている。

6. 当該団体への監査、外郭団体監理委員会による評価の結果※直近3ヵ年。ただし、未対応のものは除く。

(1) 指導監督の実施状況

・代表理事、評議員、業務執行理事への就任による意思決定への関与。  
 ・月1回開催する所管部との定例会における、事業実施に関する意見交換の実施。  
 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る市の対応に準拠し、事業を実施することの指導。  
 ・2021年度に実施した町田市監査委員による財政援助団体等の結果を踏まえた会計処理や決算事務に関する指導。

(2) 外郭団体監理委員会の評価結果

意見内容	改善状況	
	改善の内容及び今後の方向性	進捗状況
① -	-	-
② -	-	-

(3) その他外部監査の評価結果

-

7. 市所管課所見(現状と課題、今後の取り組み、外郭団体の必要性)

**【現状と課題】**  
 団体のやりたいことと地域ニーズをマッチングする機会を創出し、団体の活動を活性化させる必要がある。多様な活動・協働が生まれる対話の場や協働事業を各地区や各分野に展開することにより、地域活動団体相互の連携・協働を更に進めていく必要がある。地域活動の初期段階の資金支援のニーズが高いため、「やりたい」を支える活動支援の仕組みを構築する必要がある。

**【今後の取り組み】**  
 ・市民協働フェスティバル「まちカフェ！」等の様々なコンテンツを活用し、引き続き地域活動団体の活動の活性化を図ってほしい。  
 ・協働事業を生み出す場を市内各地区・テーマ別に展開し、地域活動団体相互の連携・協働を進めてほしい。  
 ・地域活動を支える資源(資金、場所等)を開拓し、地域活動団体に提供する仕組みの構築をともに行っていく

【注記】

1. 金額について、千円未満の数値については、四捨五入しています。
2. 複数の欄の合計値を他の項目の数値と一致させる必要がある項目については、四捨五入を行ってずれが生じてしまう場合、適宜端数調整を行っています。